

## キャッシュ・フロー計算書による財政分析

### 1 行政活動によるキャッシュ・フローの状況

行政活動によるキャッシュ・フローの収入合計は16,894,003千円ですが、その60.1%(10,659,275千円)は地方交付税などの交付金であり、行政サービスに充てる資金の大半を国に依存している状況です。

また、税収3,437,220千円は収入合計の20.3%を占めるにすぎず、行政活動の基幹となる人件費・物件費の合計8,160,661千円の42.1%しか賄えていません。脆弱な財政基盤を表しているものと考えられます。

なお、行政活動によるキャッシュ・フローの収支4,049,755千円は、行政活動に係る収入の余剰分ですが、これは行政活動以外の活動に充てられた一般財源ととらえることもできます。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

社会資本形成を表す投資活動による支出を、地方債といった将来負担によって賄わないためには、投資活動によるキャッシュ・フローの赤字を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字の範囲内に抑えることが必要となりますが、北秋田市ではトータルで1,402,894千円の赤字となっており、財務活動によるキャッシュ・フローに記載される地方債でこの差額を埋めています。

地域振興基金の19億円の積み増しが主な要因とはいえ、トータルが大幅な赤字となることは、北秋田市の厳しい財政状況を表しているものと考えられます。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

地方債償還による支出は元金償還額であり、地方債発行による収入との差額は、地方債残高の増加若しくは減少を表すこととなります。北秋田市においては収入が支出を上回っているため、差額の1,290,469千円は地方債残高の増加を意味します。

地方債残高の増加は将来世代の負担増加をもたらすことになるので、地方債の発行はその年度の元金償還額以内を限度として抑制に努めることにより、地方債残高の縮減を目指す必要があります。